

2017年4月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2017年4月度)

① GDP 2017年1~3月 前年同期比 6.9%増

GDP	18兆0683億円 (285.5兆円)	成長率	6.9%
第1次産業	8654億円		3.0%
第2次産業	7兆0005億円		6.4%
第3次産業	10兆2024億円		7.7%

四半期ベースで見ると、2016年1~3月 6.7%、4~6月 6.7%、7~9月 6.7%
10~12月 6.8%、2017年1~3月 6.9%

2016年10~12月から0.1ポイント上昇、2四半期連続で改善、政府の2017年の目標である「6.5%前後」を大きく上回った

中国は20年にGDPを10年の倍にするとの目標を掲げる、それには今年の成長率目標「6.5%前後」の達成が重要なことから、政府主導（公共事業）で成長を下支えする方針とみられる

② 中国の3月 輸出 16.4%増、輸入 20.3%増

2017年	3月		1~3月	
貿易額	3372.9億ドル	18.2%増	8999.7億ドル	15.0%増
輸出	1806.1億ドル	16.4%増	4827.9億ドル	8.2%増
輸入	1566.8億ドル	20.3%増	4171.8億ドル	24.0%増
貿易収支	239.2億ドル (2.60兆円)		656.1億ドル (7.13兆円)	

1~3月の貿易黒字は大幅に縮小、公共投資の拡大で堅調な内需を反映し、輸入の増加幅が輸出を上回った結果、大幅に黒字が縮小、対米黒字が黒字全体に占める比率は75%と16年通年(49%)から大きく上昇

対米貿易は原油、自動車などの輸入が大幅に増えたものの、輸出が電気を中心に好調が続き、黒字は小幅な縮小にとどまった

中国商務省「米中貿易の不均衡は両国の経済構造や産業構造によるものだ」と指摘
国・地域別貿易額(1~3月)

EU	1342.5億ドル	10.5%増		
米国	1263.5億ドル	14.4%増	(輸出 879.8億ドル 10.0%増、 輸入 383.7億ドル 25.9%増)	
			中国の黒字(米国の赤字)	496.0億ドル (5.4兆円) トランプの怒り
東南アジア	1119.7億ドル	18.0%増		
日本	688.8億ドル	12.3%増	(輸出 322.6億ドル 4.8%増、 輸入 366.2億ドル 20.0%増)	

食品	4.4%減	2.1%減
(前月比 豚肉 3.5%減、牛肉 0.7%減、羊肉 1.0%減、生野菜 7.9%減)		
非食品	2.3%増	2.3%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	7.6%増	7.4%増
工業生産者仕入れ価格指数	10.0%増	9.4%増

3月のCPIは前年同月比0.9%上昇、上昇幅は2月(0.8%)より拡大、食品は下がったが、医療・保健サービス、教育・文化などの上昇が全体を押し上げた

3月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比7.6%上昇、7か月連続で前年同月の水準を上回ったが、上昇幅は前月(7.8%)より縮小、前月比の上昇幅は0.3%で2月(0.6%)より小さくなった、業種別では石油・天然ガス(前年同月比68.5%上昇)、鉄鋼(36.8%上昇)、石炭(39.6%上昇)など上昇幅が大きい、2月に比べて石油・天然ガスや鉄鋼の上昇幅が縮まった

工場やマンションなどの固定資産投資は1~3月 前年同期比9.2%増、16年通年(8.1%)から加速、中でも道路や空港などインフラ投資は23.5%増と大幅に拡大、製品の出荷価格が大幅に上昇し、採算が好転した製造業の投資も回復した

民間投資は7.7%増え、増加幅は2.0ポイント拡大、金融市場が混乱した15年に比べ、16年の経済が比較的安定していたことが民間企業の心理に影響した

1~3月の不動産販売は好調、マンションなどの販売面積は19.5%増

社会消費品小売総額は10.0%増で、増加幅は0.3ポイント縮小、経済を引っ張ってきた消費はやや鈍化

④ 1~3月(3か月分)の所得及び支出

全国民可処分所得一人当たり	6619 元 (110500 円)	前年同期比	8.7%増
都市部住民可処分所得一人当たり	9255 元 (154600 円)		8.0%増
農村部住民現金収入	3578 元 (59800 円)		9.0%増
2月末の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 2.9%増 1億6799万人、468万人増			
平均月給 同9.1%増 3273元(3か月分)			
全国民消費支出一人当たり	4796 元 (75800 円)	前年同期比	7.7%増
都市部住民消費支出一人当たり	6387 元 (100900 円)		7.0%増
農村部住民消費支出一人当たり	2921 元 (46100 円)		8.0%増

⑤ 2017年1~3月 対中投資

中国で設立認可された外資投資企業	5956 社	1.6%増
実行ベース外資投資	2242.1 億元 (3.8兆円)	4.5%増
業種別：サービス業	1543.8 億元	7.6%増
製造業	680.6 億元	1.6%減

⑥ 中国企業の対外直接投資(金融業を除く)

2017年1~3月 129カ国・地域 2170社に投資
205.4億ドル(2.2兆円) 前年同期比 48.8%減

製造業への投資が全体の 24.7%、前年同期から 11.2 ポイント拡大、中国政府は国内生産能力の海外移転を積極的に進めている

3 月単月 71.1 億ドル 30.1%減

中国政府は、昨年 12 月から不動産、ホテル、映画館、娯楽施設、スポーツクラブなどへの海外投資を抑制、そのため対外投資は年初から縮小傾向

- ⑦ 中国住宅価格 新築 62 都市、中古 64 都市で上昇（ほぼ 9 割）、止まらぬ過熱
主要 70 都市新築住宅価格指数（3 月）上昇 62 都市、下降 8 都市、変わらず 0 都市
主要 70 都市中古住宅価格指数（3 月）上昇 64 都市、下降 2 都市、変わらず 4 都市
新築 上昇は 62 都市で 2 月より 6 都市増えた、下降は 8 都市で 4 都市減った、横ばいはゼロ都市で 2 都市減った
不動産バブルを抑えようと中国の地方政府は 3 月から相次いで厳しい住宅購入制限策を導入しているが、価格抑制の効果はまだ出ていない、不動産バブル軟着陸に苦慮

⑧ 中国の発電量

3 月 5169 億 Kwh 7.2%増

1~3 月 14587 億 Kwh 6.7%増

⑨ 中国の電力消費量 GDP 伸び率以上の伸び

3 月 5139 億 Kwh 7.9%増

1~3 月 14461 億 Kwh 6.9%増

第 1 次産業	203 億 Kwh	10.1%増
第 2 次産業	9998 億 Kwh	7.6%増
工業用	9821 億 Kwh	7.7%増
軽工業	1593 億 Kwh	6.7%増
重工業	8229 億 Kwh	7.9%増
第 3 次産業	2092 億 Kwh	7.8%増
生活用	2168 億 Kwh	2.8%増

⑩ 製造業購買担当景気指数（PMI）

財新／マークイット（民間） 中国国家统计局／物流購入連合会（政府系）

1 月 51.0 51.3

2 月 51.7 51.6

3 月 51.2 51.8

マークイット（調査対象 中小企業が多い） 2 月の 51.7 から低下、好不況の節目 50 は 9 か月連続で上回ったものの、新規輸出受注が鈍化し、このところ上向き傾向にあった世界の需要が失速しているのではないかとの疑念を生じさせる内容

財新の調査は中小製造業に より大きな焦点を合わせる傾向があり、中小企業は大企業に比べ、ここ 1 か月続いている建設ブームの恩恵を受けていない可能性がある

また、財新の調査は、輸出志向の企業の景況をより色濃く反映しているとみられる政府系（調査対象は大手国有企業が多い）前月比 0.2 ポイント改善、約 5 年ぶりの高水準、

統計局は、生産と市場需要の増加ペースの加速に伴い、企業が購買量を拡大したことが主に指数に寄与したと説明（中国の製造業は緩やかに上昇基調にあることを示唆）

⑪ 新車販売台数	3月		1-3月	
中国	254.3万台	4.0%増	700.2万台	7.0%増
うち乗用車	209.6万台	1.7%増	594.8万台	4.6%増
商用車	44.7万台	17.6%増	105.5万台	22.9%増
米国	155.6万台	1.6%減	403.3万台	1.5%減
うち乗用車	61.2万台	10.6%減	154.2万台	11.5%減
小型トラック	94.4万台	5.2%増	249.1万台	5.9%増
日本	69.1万台	8.7%増	157.8万台	7.3%増
登録車	46.0万台	13.8%増	103.1万台	12.3%増
軽自動車	23.1万台	0.2%減	54.7万台	1.0%減
中国（生産）	260.4万台	3.0%増	713.3万台	8.0%増
うち乗用車	218.8万台	1.8%増	610.7万台	6.8%増
商用車	41.6万台	10.2%増	102.6万台	15.4%増

中国 3月の自動車生産・販売ともに前月比で2ケタ増の高い伸びを示した、前年同月比ではプラスを維持したものの伸びが鈍化した、1~3月の累計では生産・販売ともに安定した伸びを示しており、特に商用車は前年同月比で顕著に伸びた
今年から車両購入税優遇処置が縮小された1600cc以下の乗用車の販売台数は、1~3月累計で4.8%増の419.6万台、同期の乗用車販売に占める比率は70.6%となり、前年同期を0.1ポイント上回っている（値引き効果）

1~3月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

	3月	シェア	前年比	前年比
中国	272.0万台	45.7%	前年比	6.5%増
ドイツ	117.5万台	19.8%		5.2%増
日本	96.1万台	16.2%		23.0%増
米国	68.1万台	11.4%		1.2%減
韓国	27.3万台	4.6%		25.9%減
フランス	10.3万台	1.7%		33.7%減

	3月		1~3月	
トヨタ	112400台	11.9%増	296000台	1.7%増
日産	120106台	9.0%増	314347台	5.3%増
ホンダ	111127台	14.6%増	305296台	16.6%増
マツダ	23635台	20.9%増	64439台	10.3%増

日系メーカーの3月の新車販売台数は、各社前年同月を上回り、トヨタ、ホンダ、マツダはそれぞれ2ケタ増を達成した、日産の伸び率は1ケタに止まったものの、トヨタを抑え日系首位を獲得した

米国 安定した労働市場、低金利、低いガソリン価格、高い消費者心理など販売を後

押しする環境は続いており、高水準を保っている、乗用車は前年同月比 10.6% 減だが、小型トラックは 5.2% 増、ピックアップと SUV の人気が続いている自動車メーカーはインセンティブを増やしているが、結果は 3 か月連続の微減で、米国の需要は頭打ちになったことが明確

3 月販売台数 GM 25.6 万台 1.5% 増、フォード 23.5 万台 7.2% 減、トヨタ 21.5 万台 2.1% 減、FCA 19.0 万台 4.6% 減、日産 16.9 万台 3.2% 増
 ホンダ 13.7 万台 0.7% 減、現代 12.4 万台 0.4% 減、Mercedes 3.2 万台 2.3% 増、BMW 3.1 万台 3.3% 増、VW 2.8 万台 2.7% 増

日本 3 月の販売は 登録車 69.1 万台 8.7% 増だが、軽は 23.1 万台で 0.2% 減
 軽は 14 年の消費税増税前の駆け込み需要の影響から抜け切れていない
 トヨタ 19.7 万台 11.1% 増、日産 6.8 万台 32.8% 増
 ホンダ 5.0 万台 0.3% 増、マツダ 2.9 万台 34.8% 増
 スバル 1.8 万台 27.7% 増、スズキ 1.4 万台 9.7% 増

⑫ 外貨準備高

中国 2017 年 3 月末 3 兆 0090 億 F (327 兆円) 2 月末比 39.6 億 F 増加
 日本 2017 年 3 月末 1 兆 2303 億 F (134 兆円) 2 月末比 20.1 億 F 減少、
 中国の外貨準備高は日本の 2.4 倍

中国：2 か月連続の増加は 人民元安圧力となる海外への資金流出を防ぐため、人民銀行が企業や個人の外貨取引規制を強化して元相場が安定しており、為替介入の機会が減ったことが背景にある

日本：3 か月ぶりの減少は 外国為替市場でドル高ユーロ安が進み、ユーロ建て資産のドル換算が減少した、金利上昇で米国債などの時価評価額が下がったことも響いた

⑬ 訪日客 2017 年 3 月 前年同期比 9.8% 増 220.6 万人 JNTO 発表

	2017 年 3 月	伸び率	2017 年 1~3 月	伸び率
総数	220.6 万人	9.8%	653.7 万人	13.6%
中国	50.9 万人	2.2%	164.8 万人	12.0%
韓国	48.8 万人	30.6%	171.4 万人	24.2%
台湾	34.0 万人	3.5%	103.4 万人	3.5%
香港	16.5 万人	2.2%	49.1 万人	12.1%
米国	13.1 万人	12.6%	29.3 万人	12.7%
タイ	11.2 万人	11.8%	25.2 万人	13.4%
豪州	4.0 万人	-4.2%	14.2 万人	6.1%

訪日客 (1~3 月)、マレーシア 10.5 万人 19.2%、フィリピン 8.7 万人 16.3% 増、
 ベトナム 7.4 万人 33.4% 増、インドネシア 7.6 万人 45.6%、
 英国 7.1 万人 -1.7%、カナダ 7.1 万人 14.6%

2016 年のイースター休暇は 3 月であったが、今年は 4 月になったための影響も出て、
 訪日客の伸び率は一桁にとどまった、但し 3 月としては過去最高となった

1～3月の訪日客数で韓国が中国を上回った

出国日本人数 2017年3月 173.9万人 12.1%増、1～3月 452.8万人 8.9%増

- ⑭ 貿易額、中国2位転落、4年ぶり米、首位に、16年、世界の輸出入は低調（WTO発表）
世界の貿易量の伸び率 前年比 1.3%増と09年以来の低さ、世界のGDP伸び率は2.3%で、15年ぶりに貿易の伸びが経済成長を下回った

2016年貿易総額 中国 3.68兆ドル（400兆円）前年比 輸出 8%減、輸入 5%減
米国 3.70兆ドル（402兆円） 輸出入ともに3%減

中国は低コストを生かして「世界の工場」として貿易を伸ばしてきたが、労働者の人件費上昇と地価高騰が進み、外資だけでなく中国企業もベトナムなど海外に工場を移転する動きがある

先進国での中国製品の市場占有率が下がっている

新興国が工業化を果たし、従来は輸入していたものを自国で生産するようになった

- ⑮ 中国 習近平氏主導で大規模な新都市 河北省「雄安新区」
鄧小平氏（初代 核心）が手掛けた「深圳経済特区」、江沢民氏（2代目 核心）の「上海市浦東新区」に並ぶ国家プロジェクト

初期段階 1000km²、将来 2000km²、北京の「非首都圏機能」を移転させる

研究開発分野の機能を移してイノベーションに強い都市とする

3代目核心としての習氏の権威を高める政治的な狙いもあり

新区となる地域ではこの数年間に不動産価格が2～3倍に上昇している

- ⑯ 中国でスマホ決済、猛烈な勢いで拡大
中国では町の店の至る所でスマホ決済する姿が見られ、スマホ決済額は前年比倍増の600兆円以上、財布や現金も要らない生活が現実化している

「一度、楽を知ってしまったら、中国人は後戻りできません、もう中国では現金なんか必要ありませんね」と町の声

テンセント ユーザー 8.3億人 決済金額ベースの市場シェア 38%

アリババ 4億人 50%

アリババは高額商品を扱うネット通販向けが主力のため市場シェアはアリババが上だが、テンセントに猛烈な勢いで追い上げられている

中国のスマホ決済額は、昨年米国の50倍に膨れ上がり、日本のGDPを上回る

- ⑰ 宅配危機、中国でも、人手不足で遅配・紛失
中国ではネット通販が急成長、個人消費の1割以上をネット経由が閉め、16年に宅配された小包は313億個と前年比5割増、日本の8倍

宅配員は約200万人、地方から出稼ぎに出てきた若者が中心、1個届けると1元の収入、5000元前後の月収、中国でネット注文の料理を配達するフードデリバリーが普及、1回の宅配で8元程度、大量の宅配員がフードデリバリー業者に流れた

宅配業者が宅配員の取り分を倍増するなど人員確保に向けた対策が広がっている

荷物急増と人手不足という構図はヤマト運輸などが直面する宅配危機と似通っている

- ⑱ 上海国際自動車ショー開幕、SUV や環境対応車 続々
4月19～20日 メディア向け公開、4月21日～28日 一般公開
世界最大の中国市場を狙い、世界18の国・地域から1000社以上自動車メーカーや関連企業が出展、環境対応車や多目的スポーツ車など世界初公開113台を含む約1400台の車が会場に並ぶ
中国は18年から自動車メーカーに一定規模の新エネルギー車生産を義務付ける予定、達成できない場合は罰金などを科す方針、欧米大手はいち早く対応する、VW,GMは会場に他社を大きく上回るスペースを確保、SUV型のPHVやEVをお披露目する
日本勢も、トヨタは新エネルギー車戦略を発表、ホンダや日産もEVのコンセプト車などを出展
- ⑲ 中国「嫌韓」不買広がる、現代自の販売、3月半減
在韓米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）を巡り、中国で韓国ブランド製品の不買運動が広がっている
- ・現代自動車の3月の新車販売台数が52.2%減の7.2万台に落ち込み
 - ・ロッテが中国に展開するスーパーの9割が休業に追い込まれる
 - ・国家旅遊局が旅行会社に韓国旅行の取り扱い中止を通達
 - ・中国南方航空、韓国便を3分の1休止
- 中国では韓国が昨年7月にTHAADの配備を正式に決めたのち、体感感情が悪化、今年2月にロッテと韓国国防省がTHAADの配備先としてゴルフ場用地を提供する契約を結んでいこう、官民挙げての報復とみられる処置が相次ぐようになった、特に標的となっているのはロッテ
- ⑳ 大富豪の数、中国が米猛追、
資産10億ドル（1090億円）を超える「ビリオネア」が増えている（米経済紙フォーブス）
1987年の調査開始時は140人だった
2016年 2043人 過去最高 昨年比 233人増
30年間で役5倍、新興市場の拡大や株価上昇を受け、17年のビリオンネアの資産総額は7.7兆ドル（833兆円）とこれも過去最高
首位 米国 565人、以下 中国 319人、ドイツ 114人、インド 101人
日本は33人、今年初めてビリオンネア入りした195人の内 中国は76人、25人の米国を大きく上回った
上位5人の内4人が米国人。首位はマイクロソフト創業者ベル・ゲイツ氏、2位は著名な投資家ウォーレン・バフェット氏
日本人トップは34位に入ったソフトバンクの孫正義氏
- ㉑ 上海市民が恐れる「電子の目」、息苦しくなったと運転手の声
上海の町で自動車のクラクションの音が忽然と消えた、自動車、歩行者が入り交じりけたたましいクラクションは中国の風物詩、道路の至る所に監視カメラ、クラクションの音をマイクが拾い、カメラがパシャリ、自宅に違反者切符 以上